

令和6年全国家計構造調査

「所得に関する結果」及び「家計資産・負債に関する結果」（要約）

令和6年全国家計構造調査における鳥取県の「所得に関する結果」及び「家計資産・負債に関する結果」を以下のとおり取りまとめました。

1 所得概況

年間収入は595.4万円。2019年と比較して9.8%増加

総世帯の1世帯当たり2024年(※1)の年間収入は595.4万円で、都道府県別にみると全国17位(全国平均593.7万円)、2019年(※2)と比較すると9.8%の増加となっている。

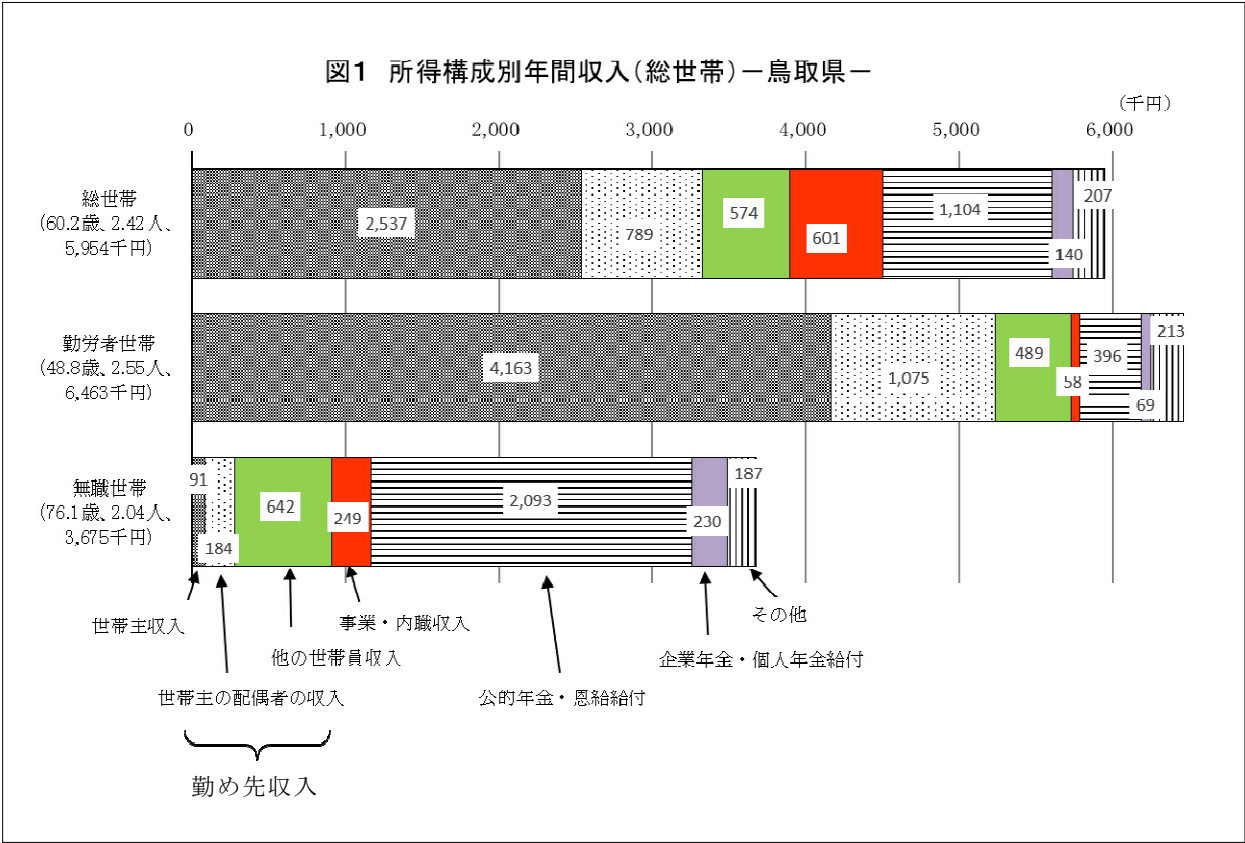
世帯区別にみると勤労者世帯の年間収入は646.3万円、うち「勤め先収入」が572.7万円、さらにその内訳をみると「世帯主収入」が416.3万円、「世帯主の配偶者の収入」が107.5万円などとなっている。

無職世帯の年間収入は367.5万円、うち「公的年金・恩給給付」が209.3万円、「勤め先収入」のうち「他の世帯員収入」が64.2万円などとなっている。

(図1)

※1 2023年11月から2024年10月までの収入(税込)

※2 2018年11月から2019年10月までの収入(税込)



2 金融資産概況

金融資産残高は 1440.9 万円。2019 年と比較して 20.9%増加

総世帯の 1 世帯当たり 2024 年 10 月末日現在の金融資産残高（※1）（貯蓄現在高）は 1440.9 万円で、都道府県別にみると全国 26 位（全国平均 1527.2 万円）、2019 年（※2）と比較すると 20.9%の増加となっている。

金融資産残高を貯蓄の種類別でみると、「預貯金」が 892.4 万円（金融資産残高に占める割合 61.9%）で最も高く、次いで「生命保険など」が 285.3 万円（同 19.8%）となっている。（表 1、図 2）

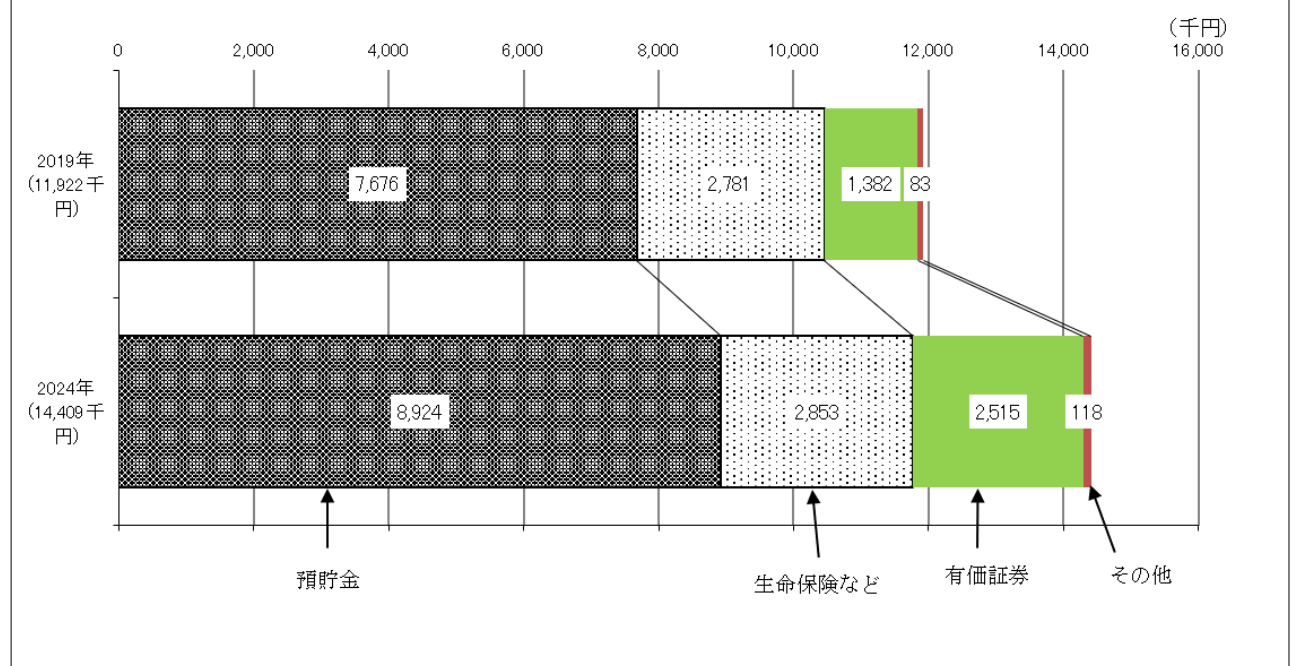
※1 「金融資産を保有していない世帯」を含む平均

※2 2019 年 10 月末日現在

表 1 貯蓄の種類別金融資産残高（総世帯）－鳥取県・全国－
＜2019年・2024年＞

項目	鳥取県					全国				
	2019年		2024年		増減率 (%)	2019年		2024年		増減率 (%)
	実数 (千円)	構成比 (%)	実数 (千円)	構成比 (%)		実数 (千円)	構成比 (%)	実数 (千円)	構成比 (%)	
金融資産残高（貯蓄現在高）	11,922	100.0	14,409	100.0	20.9	12,797	100.0	15,272	100.0	19.3
預貯金	7,676	64.4	8,924	61.9	16.3	8,142	63.6	9,188	60.2	12.8
通貨性預貯金	2,964	24.9	4,771	33.1	61.0	3,666	28.6	5,292	34.7	44.4
定期性預貯金	4,712	39.5	4,153	28.8	-11.9	4,476	35.0	3,896	25.5	-13.0
生命保険など	2,781	23.3	2,853	19.8	2.6	2,430	19.0	2,441	16.0	0.5
有価証券	1,382	11.6	2,515	17.5	82.0	2,045	16.0	3,478	22.8	70.1
その他	83	0.7	118	0.8	42.2	181	1.4	165	1.1	-8.8
（再掲）年金型貯蓄	383	3.2	499	3.5	30.3	527	4.1	526	3.4	-0.2

図2 貯蓄の種類別金融資産残高の種類別金額（総世帯）－鳥取県－



3 金融負債概況

金融負債残高は 426.1 万円。2019 年と比較して 23.8%増加

総世帯の 1 世帯当たり 2024 年 10 月末日現在の金融負債残高（※1）は 426.1 万円、そのうち「住宅・土地のための負債」が 368.1 万円（金融負債残高に占める割合 86.4%）で、都道府県別にみると全国 20 位（全国平均 474.2 万円）であった。

2019 年（※2）と比較すると金融負債残高は 23.8%の増加、「住宅・土地のための負債」は 28.6%の増加となっており、全国平均（金融負債残高 4.0%増加、「住宅・土地のための負債」6.9%増加）の増加率を大きく上回っている。（表 2、表 3）

※1 「金融負債を保有していない世帯」を含む平均

※2 2019 年 10 月末日現在

表 2 金融負債残高及び負債保有率（総世帯）－鳥取県－
＜2019年・2024年＞

	金融負債残高（千円）		うち住宅・土地のための負債（千円）		金融負債残高に占める住宅・土地のための負債割合（%）	負債保有率（%）	住宅・土地のための負債保有率（%）
		増減率（%）		増減率（%）			
2019年	3,443	—	2,862	—	83.1	35.8	21.9
2024年	4,261	23.8	3,681	28.6	86.4	38.1	22.4

表 3 金融負債残高及び負債保有率（総世帯）－全国－
＜2019年・2024年＞

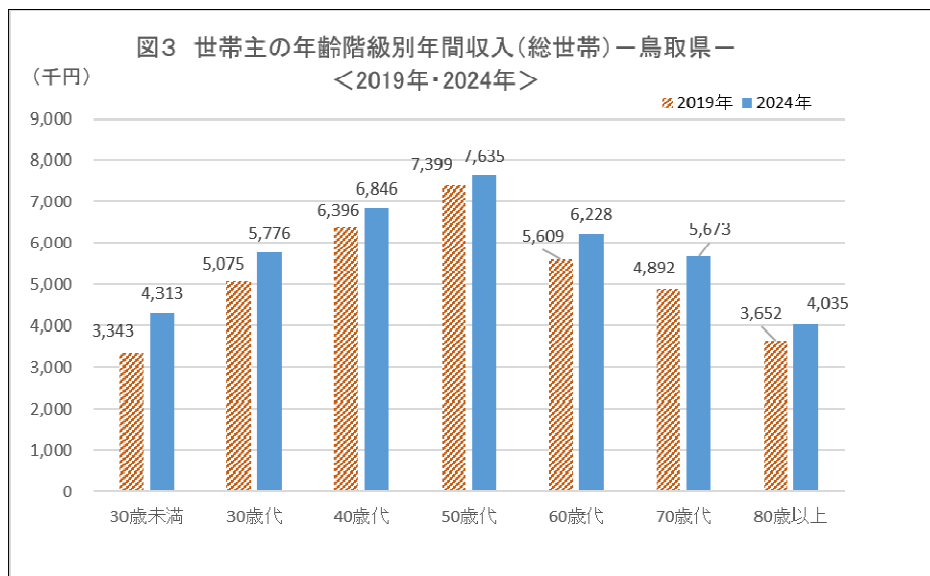
	金融負債残高（千円）		うち住宅・土地のための負債（千円）		金融負債残高に占める住宅・土地のための負債割合（%）	負債保有率（%）	住宅・土地のための負債保有率（%）
		増減率（%）		増減率（%）			
2019年	4,559	—	3,879	—	85.1	36.8	22.1
2024年	4,742	4.0	4,146	6.9	87.4	34.3	21.4

4 世帯主の年齢階級別の所得

年間収入は 50 歳代の世帯が 763.5 万円と最も多い

総世帯の年間収入を世帯主の年齢階級別にみると 30 歳未満が 431.3 万円、30 歳代が 577.6 万円、40 歳代が 684.6 万円と年齢階級が高くなるに従って多くなり、50 歳代の 763.5 万円をピークに、60 歳代が 622.8 万円、70 歳代が 567.3 万円、80 歳以上が 403.5 万円と少なくなっている。

2019 年と比較すると、30 歳未満が 29.0%の増加と増加率が最も大きく、次いで 70 歳代が 16.0%の増加となっている一方、50 歳代は 3.2%の増加にとどまっている。



（図 3）

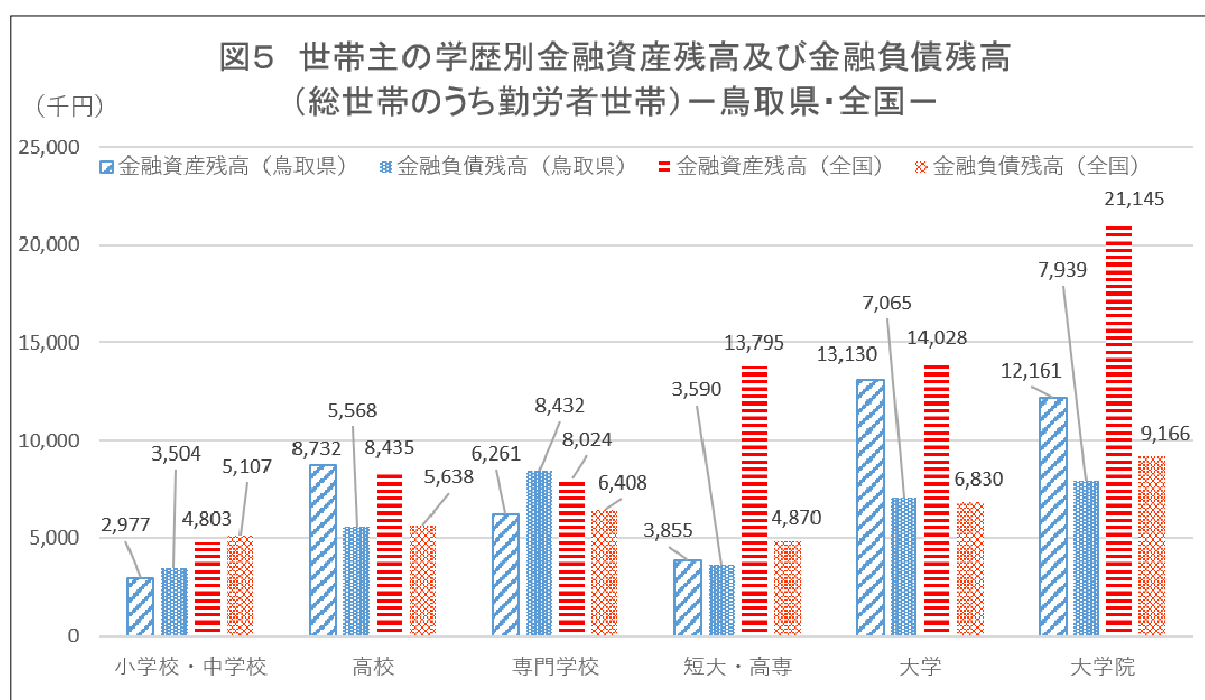
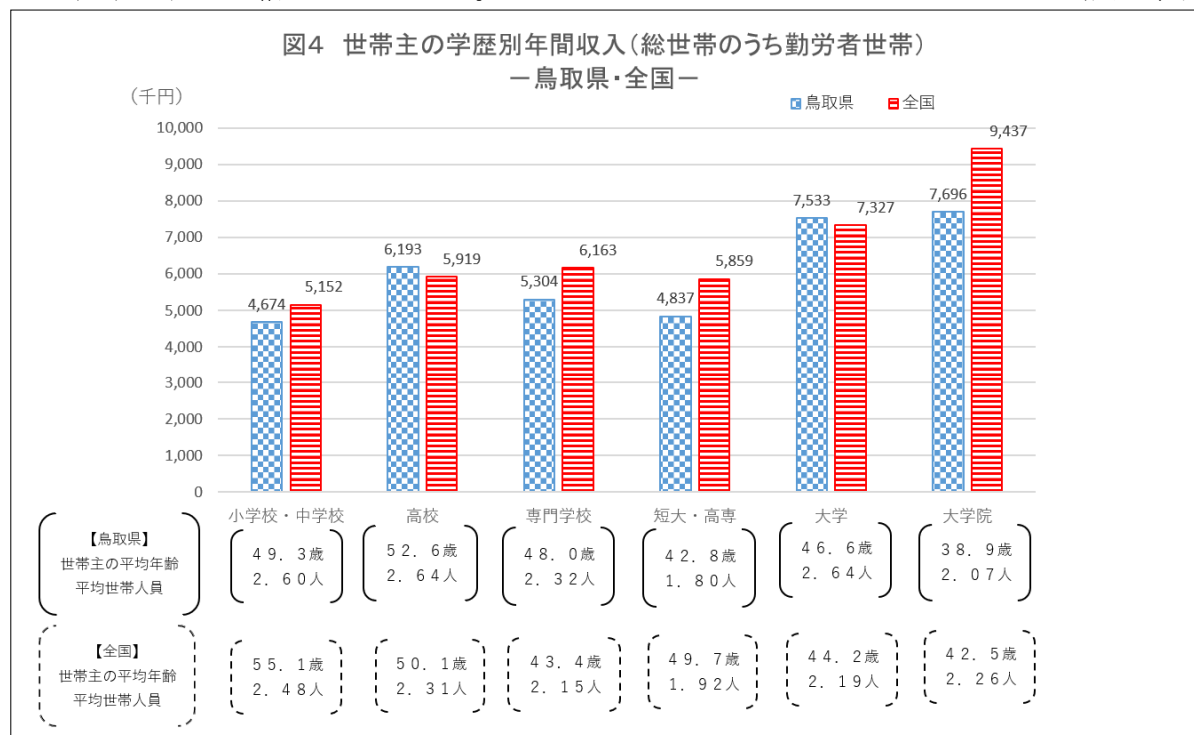
5 世帯主の学歴別の所得・金融資産

勤労者世帯のうち世帯主が高校卒業の世帯では、年間収入が 619.3 万円、金融資産残高が 873.2 万円

大学卒業の世帯では、年間収入が 753.3 万円、金融資産残高が 1313.0 万円

総世帯のうち勤労者世帯の年間収入を世帯主の学歴別にみると、高校卒業が 619.3 万円、大学卒業が 753.3 万円、大学院修了が 769.6 万円などとなっており、世帯主が大学卒業の世帯が高校卒業の世帯の約 1.2 倍となっている。

金融資産残高を世帯主の学歴別にみると、高校卒業が 873.2 万円、大学卒業が 1313.0 万円、大学院修了が 1216.1 万円などとなっており、世帯主が大学卒業の世帯が高校卒業の世帯の約 1.5 倍となっている。（図 4、図 5）



都道府県順位表（2024）

【参考】

（単位：千円）

	年間収入 (総世帯)		金融資産残高 (総世帯)		金融負債残高 (総世帯)		純資産総額 (総世帯)		
	都道府県		都道府県		都道府県		都道府県		
(全 国)	5,937		15,272		4,742		31,565		(全 国)
1	東京都	6,818	奈良県	19,942	埼玉県	6,051	東京都	54,100	1
2	神奈川県	6,495	東京都	18,652	滋賀県	5,898	神奈川県	40,063	2
3	愛知県	6,491	愛知県	18,339	神奈川県	5,870	愛知県	37,962	3
4	富山県	6,422	神奈川県	18,298	愛知県	5,706	奈良県	35,665	4
5	滋賀県	6,335	富山県	17,760	東京都	5,448	京都府	33,558	5
6	福井県	6,322	兵庫県	17,434	千葉県	5,339	埼玉県	33,000	6
7	千葉県	6,266	千葉県	17,164	静岡県	5,282	千葉県	32,763	7
8	栃木県	6,238	岐阜県	17,094	群馬県	5,136	大阪府	32,246	8
9	埼玉県	6,215	徳島県	16,492	兵庫県	4,972	兵庫県	31,760	9
10	茨城県	6,208	埼玉県	16,296	新潟県	4,962	岐阜県	30,002	10
11	山梨県	6,151	大阪府	15,897	茨城県	4,877	富山県	29,444	11
12	岐阜県	6,144	新潟県	15,556	宮城県	4,766	静岡県	28,840	12
13	静岡県	6,121	静岡県	15,506	大阪府	4,728	広島県	28,212	13
14	長野県	6,056	石川県	15,347	石川県	4,711	徳島県	28,200	14
15	群馬県	6,004	長野県	15,245	栃木県	4,702	石川県	26,668	15
16	兵庫県	5,969	広島県	15,229	山梨県	4,580	福井県	26,566	16
17	鳥取県	5,954	岡山県	15,187	福島県	4,408	栃木県	26,388	17
18	新潟県	5,924	香川県	15,069	福岡県	4,378	滋賀県	26,260	18
19	石川県	5,921	三重県	15,055	岡山県	4,265	長野県	26,254	19
20	奈良県	5,902	滋賀県	15,044	鳥取県	4,261	山梨県	26,145	20
21	佐賀県	5,855	福井県	14,924	山口県	4,203	宮城県	25,725	21
22	山形県	5,782	栃木県	14,922	富山県	4,196	三重県	25,631	22
23	宮城県	5,767	茨城県	14,897	佐賀県	4,161	岡山県	25,413	23
24	三重県	5,745	島根県	14,890	宮崎県	4,086	香川県	25,029	24
25	島根県	5,655	山梨県	14,873	京都府	3,936	和歌山県	24,765	25
26	広島県	5,640	鳥取県	14,409	福井県	3,891	茨城県	24,684	26
27	熊本県	5,603	群馬県	14,083	奈良県	3,889	群馬県	24,623	27
28	岡山県	5,592	和歌山県	14,071	長野県	3,874	新潟県	24,268	28
29	福島県	5,587	京都府	13,228	岩手県	3,867	福岡県	23,639	29
30	大阪府	5,485	山口県	13,150	山形県	3,862	愛媛県	22,942	30
31	香川県	5,466	愛媛県	12,432	青森県	3,800	高知県	22,792	31
32	福岡県	5,401	福島県	12,267	三重県	3,787	島根県	22,733	32
33	徳島県	5,382	高知県	12,022	秋田県	3,764	沖縄県	22,602	33
34	長崎県	5,377	福岡県	11,818	岐阜県	3,737	山口県	21,666	34
35	岩手県	5,353	宮城県	11,404	鹿児島県	3,701	熊本県	21,657	35
36	大分県	5,275	熊本県	11,262	熊本県	3,680	鳥取県	21,448	36
37	山口県	5,271	岩手県	11,239	大分県	3,618	福島県	20,587	37
38	秋田県	5,269	大分県	11,114	広島県	3,585	岩手県	20,443	38
39	京都府	5,156	山形県	10,534	愛媛県	3,472	大分県	19,743	39
40	和歌山県	5,142	長崎県	10,478	長崎県	3,417	山形県	19,210	40
41	鹿児島県	5,009	鹿児島県	10,225	香川県	3,287	鹿児島県	18,813	41
42	高知県	5,007	佐賀県	10,001	島根県	3,254	長崎県	18,236	42
43	北海道	4,983	北海道	9,783	和歌山県	3,240	宮崎県	17,735	43
44	愛媛県	4,954	宮崎県	9,739	高知県	3,237	佐賀県	16,711	44
45	宮崎県	4,941	秋田県	9,306	沖縄県	3,183	北海道	16,438	45
46	青森県	4,841	青森県	8,296	北海道	3,033	青森県	14,852	46
47	沖縄県	4,581	沖縄県	6,217	徳島県	2,492	秋田県	14,511	47

令和6年全国家計構造調査の概要

○ 調査の目的

全国家計構造調査は、家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにすることを目的とする調査です。この調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づく「基幹統計調査」で、国が実施する統計調査のうち特に重要な調査です。1959年以来5年ごとに実施してきた「全国消費実態調査」を全面的に見直して実施しているものであり、令和6年調査は14回目に当たります。

○ 調査事項及び調査期日

調査票の種類	調査事項	調査期日
家計簿(10月分)	収入及び支出	10月1か月間
家計簿(11月分)	収入、支出、購入地域及び購入先	11月1か月間
世帯票	世帯、世帯員、住宅・土地等	10月
年収・貯蓄等調査票	年間収入、貯蓄現在高及び借入金残高	前年11月～調査年当年10月の1年間(貯蓄、借入金の残高については10月末現在)
個人収支簿	世帯員個人の収入及び支出	10月又は11月 (調査対象によりいずれか1か月間)

○ 調査の対象

全国で約84,000世帯、鳥取県で約1,270世帯

○ 結果の公表日(総務省統計局)

・家計収支に関する結果	令和7年12月19日
・個人的な収支に関する結果	令和8年3月13日
・所得に関する結果、家計資産・負債に関する結果	令和8年8月28日
・年間収入・資産分布等に関する結果(ジニ係数、貧困率等)	令和8年8月28日
・年間収入・資産分布等に関する結果(上記以外)	令和8年11月(予定)

※結果の概要は統計課ホームページで公表している。

<https://www.pref.tottori.lg.jp/330305.htm>